

# 平成23年12月環境経済観測調査

## 概 況

環境省では、環境ビジネスに焦点を当て、平成22年12月から半年ごとに実施している「環境経済観測調査」について、平成23年12月調査の結果をとりまとめました。主な結果は以下のとおりです。

我が国の環境ビジネスについて、今後の発展を見込んでいる企業が引き続き大勢を占めた。足下から半年後までは省エネルギー自動車が最も発展しているとみられており、10年先にかけては、再生可能エネルギーや、スマートグリッド、蓄電池等のエネルギー関連産業等が有望とみられていた。

環境ビジネスに係る「現在」(12月)の業況DI(ディフュージョン・インデックス:「良い」と回答した割合 - 「悪い」と回答した割合、%ポイント)は4と、前回の平成23年6月調査の3からほぼ横ばいにとどまった。他方、これまでの調査と同様に、環境ビジネスが全ビジネス(全産業に同じ、業況DI 前回-11、今回-8)を上回る景況感を示したほか、10年先にかけてほとんどの環境ビジネスで改善が見込まれていた。

環境ビジネスの中で牽引役となっている地球温暖化対策分野においては、前回調査に比べて業況等のDIが低下しており、特に海外需給では、調査時点現在のDIが9と、過去2回の調査(平成22年12月 14、前回18)に比べて低下したほか、10年先の予測DIも前回調査の20から9まで低下しており、欧州で再生可能エネルギー等への政府支援が縮小されたことなどが影響したものと考えられる。

東北6県で今後、新規展開および拡充したいビジネスについては、回答企業の8.2%にあたる341社から662件の実施意向が示された。実施したいビジネスとしては「再生可能エネルギー」(太陽光発電を除く)がトップとなったほか、「スマートグリッド」、「太陽光発電システム(関連機器製造)」といったエネルギー関連のビジネスが上位に挙げられた。また、除染、除塩等に関連した土壌、水質浄化関連ビジネスが第2位、第3位に入った。

## 目 次

1. 調査の概要	1
2. 調査結果の概要	2
参考 調査票	19

平成24年2月24日



【問い合わせ】環境省 総合環境政策局 環境計画課 環境経済政策調査室  
直通：03-5521-9265 代表：03-3581-3351 (内線 6290)



## 1. 調査の概要

### (1) 調査の目的

本調査は、産業全体における環境ビジネスに対する認識や取り組み状況について構造的な調査を継続的に実施してそれらの動向を把握し、環境ビジネス振興策の企画・立案の基礎資料として活用していくことを目的とする。また、環境ビジネスの市場における認知度向上も視野に入れて調査結果を公表することにより、環境ビジネスの発展に資することも目的としている。なお、本調査は、統計法(平成19年法律第53号)に基づく一般統計調査である。

### (2) 調査期間

平成23年11月21日(月)～平成24年1月12日(木) (当初期限12月22日(木)より延長)

基準時点は回答時点

### (3) 調査対象

全国の資本金2,000万円以上の民間企業のうち、資本金、業種別の層化無作為抽出法により選定された11,908社。有効回答数4,176社、有効回答率35.1%。

### (4) 抽出方法

業種(22区分)と企業規模(資本金3区分;中小企業(2,000万円以上1億円未満)、中堅企業(1億円以上10億円未満)、大企業(10億円以上))により層化し、各層について必要な標本サイズを定める。大企業を中心に一部層につき全数調査となり、標本層については、等確率系統抽出により抽出を行った。

### (5) 調査項目(調査票は別掲)

問1(1) 我が国の環境ビジネス全体の業況(現在、半年先、10年先)

(2) 我が国で発展している環境ビジネス分野(現在、半年先、10年先)

問2 今後実施したい環境ビジネス(最大3つ、及び東北6県で新規展開・実施したいもの最大3つ)

問3-1 実施している環境ビジネスの有無

問3-2 全社的な業況等(質問事項は問3-3の～と同様)

問3-3 実施中の環境ビジネス(最大3つ)とその業況等(現在、半年先、10年先)

業況、業界の国内需給、提供価格、研究開発費、設備規模、人員体制、

資金繰り(現在のみ回答)、業界の海外需給(海外向け事業を実施している場合)

海外販路拡大の意向(海外向け事業を実施していない場合)

### (6) 環境ビジネス分類

環境ビジネスの範囲については、下記4大項目、34小項目からなる分類(平成23年6月改定)を用いた。

A 環境汚染防止(12小項目)、 B 地球温暖化対策(11小項目)

C 廃棄物処理・資源有効利用(8小項目)、 D 自然環境保全(3小項目)

### (7) 調査の方法

郵送・FAX回答方式、オンライン回答方式、電子メールによる回答方式を併用した。

### (8) 集計方法等

主業、企業規模、環境ビジネス等の別に単純集計を行った(母集団推計は行っていない)。

業況等の判断項目においては、下記によりDI(ディフュージョン・インデックス)を算出した。

DI(%ポイント) = 第1選択肢の回答社数構成比(%) - 第3選択肢の回答社数構成比(%)

## 2. 調査結果の概要

### (1) 我が国の環境ビジネス

#### 我が国の環境ビジネスの業況

現在、半年先、10年先の各時点における我が国の環境ビジネスの業況について、「良い」、「さほど良くない」、「悪い」の選択肢から回答を求めた。

表1 我が国の環境ビジネスの業況

- 表1において、DIは全てプラスとなっており、我が国の環境ビジネスの業況について、「良い」と回答した企業数が「悪い」と回答した企業数を上回った。特に企業規模が大きいほどその傾向が強かった。
- 企業規模、製造業・非製造業の別に関わらず、将来になるほど環境ビジネスの業況が「良い」と考える企業の割合が高まる傾向にあった。

(DI: 「良い」 - 「悪い」、%ポイント)

	現在	半年先	10年先
全体	8	14	51
(前回調査)	(3)	(14)	(55)
大企業	13	20	59
中堅企業	9	15	53
中小企業	1	7	42
製造業	10	16	53
非製造業	6	12	50

#### 我が国で発展していると考えられる環境ビジネス

我が国の環境ビジネスのうち、現在発展していると考えられるビジネス、今後(半年先、10年先)発展が期待できると考えるビジネスについて、環境ビジネス分類から回答を求めた。

表2 我が国で発展していると考えられる環境ビジネス 上位5ビジネス

現在		%	半年先		%	10年先		%
1	省エネルギー自動車	25.4	1	省エネルギー自動車	23.0	1	再生可能エネルギー( )	32.0
2	大気汚染防止用装置・施設	12.6	2	太陽光発電システム(関連機器製造)	14.8	2	省エネルギー自動車	10.2
3	太陽光発電システム(関連機器製造)	11.8	3	再生可能エネルギー( )	9.0	3	スマートグリッド	9.0
4	下水、排水処理用装置・施設	9.3	4	省エネルギー電化製品	6.3	4	太陽光発電システム(関連機器製造)	7.5
5	省エネルギー電化製品	9.2	5	大気汚染防止用装置・施設	6.1	5	蓄電池	5.2

風力発電 / 水力発電 / 地熱発電 / 太陽熱利用 / バイオガス発電 / 中小水力発電等の装置製造及び新エネルギービジネス等

- 我が国で発展していると考えられる環境ビジネスとしては、現時点では、前回の平成23年6月調査に続き「省エネルギー自動車」を挙げる割合が最も高く、先行きにおいても前回(半年先17.6%、10年先9.1%)を上回る支持を集めた。
- 「太陽光発電システム(関連機器製造)」は全時点で上位に挙げられたほか、10年先では「再生可能エネルギー(太陽光発電を除く)」が1/3近い支持を得てトップとなり、「スマートグリッド」が前回(第4位、7.7%)を上回るなど、本年7月からの再生可能エネルギーの固定価格買い取りをはじめ、エネルギー政策見直しの議論の影響がみられる。

(2) 回答企業の実施している環境ビジネス

現在実施している環境ビジネス

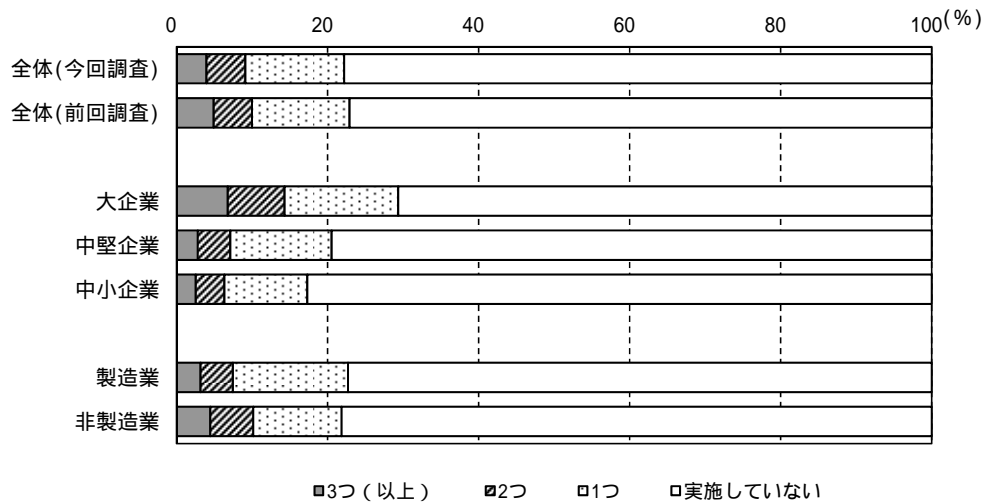
現在実施している環境ビジネスについて環境ビジネス分類から回答を求めた。複数実施している場合には、売上高に占める割合の順等、重視する順に上位3つまでの複数回答を得た。

(a) 環境ビジネス実施状況

表3 環境ビジネスの実施状況

	回答企業数 (社)	実施 している	実施している			実施 していない
			3つ(以上)	2つ	1つ	
全体	4,162	22.2	4.0	5.1	13.1	77.8
(前回調査)	(4,545)	(22.9)	(4.9)	(5.1)	(12.9)	(77.1)
大企業	1,315	29.4	6.8	7.5	15.1	70.6
中堅企業	1,393	20.5	2.8	4.3	13.4	79.5
中小企業	1,454	17.3	2.5	3.8	11.0	82.7
製造業	1,639	22.7	3.2	4.3	15.3	77.3
非製造業	2,523	21.9	4.5	5.7	11.7	78.1

図1 環境ビジネスの実施状況



- 回答企業のうち、環境ビジネスを実施している企業の割合は22.2%と前回調査の22.9%とほぼ同じとなった。
- 企業規模が大きいほど、環境ビジネスを実施している割合が高かった。
- 製造業と非製造業では、環境ビジネスを実施している割合はほぼ同じであった。

(b)現在実施している環境ビジネス

表4 実施している環境ビジネス 上位5ビジネス(業種別・企業規模別)

(業種別)

全産業		%	製造業		%	非製造業		%
1	産業廃棄物処理	15.3	1	リサイクル素材	14.2	1	産業廃棄物処理	17.9
2	高効率給湯器	10.9	2	その他の環境汚染防止製品・装置・施設	11.6	2	高効率給湯器	16.5
3	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	8.3	3	産業廃棄物処理	11.3	3	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	12.3
4	その他の地球温暖化対策ビジネス	8.2	4	省エネルギー電化製品	9.9	4	再生可能エネルギー	10.1
5	再生可能エネルギー	8.1	5	太陽光発電システム(関連機器製造)	9.7	5	その他の地球温暖化対策ビジネス	9.2
5	リサイクル素材	8.1						

(企業規模別)

大企業		%	中堅企業		%	中小企業		%
1	その他の地球温暖化対策ビジネス	11.9	1	高効率給湯器	14.7	1	産業廃棄物処理	22.6
2	産業廃棄物処理	11.1	2	産業廃棄物処理	14.3	2	高効率給湯器	13.5
3	省エネルギー電化製品	9.3	3	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	10.8	3	下水、排水処理サービス	12.3
4	省エネルギー建築	9.1	4	再生可能エネルギー	9.8	4	リサイクル素材	8.3
5	省エネルギー自動車	8.3	5	省エネルギー電化製品	8.4	5	下水、排水処理用装置・施設	6.7
5	リサイクル素材	8.3				5	再生可能エネルギー	6.7
						5	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	6.7

- 現在実施している環境ビジネスについては、概ね前回と同様の結果となった。廃棄物・リサイクル関連事業は中小企業を中心に実施する企業が多く、製造業では、「リサイクル素材」(1位)、「産業廃棄物処理」(3位)が、非製造業でも「産業廃棄物処理」(1位)が上位に挙げられた。
- これ以外では、製造業における「省エネルギー電化製品」(4位)、「太陽光発電システム(関連機器製造)」(5位)、非製造業における、設置工事等を中心とした「高効率給湯器」(2位)、「太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)」(3位)、「再生可能エネルギー」(4位)、「その他の地球温暖化対策ビジネス」(5位)など、大分類「B.地球温暖化対策」のビジネスへの取り組みが多くみられた。
- なお、本調査は回答を単純集計しており、母集団と回答企業の分布のずれによる誤差が生ずる。本項目のように、構成比ではなく回答数を比較する場合、この影響が顕著になる可能性には留意が必要である。

今後実施したいと考えている環境ビジネス

現在実施していないが、今後行いたいと考えている環境ビジネスについて環境ビジネス分類から最大3つまでの回答を求めた。

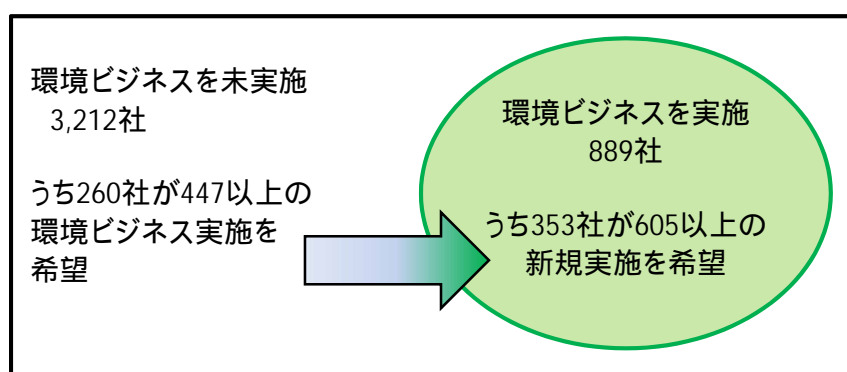
(a)環境ビジネスの実施意向

表5 環境ビジネスの実施意向

	回答企業数 (社)	実施したい				実施したい 環境ビジネス がない	わからない
			3つ(以上)	2つ	1つ		
全体	4,101	14.9	3.4	3.8	7.7	50.5	34.5
(前回調査)	(4,445)	(17.7)	(4.8)	(5.2)	(7.7)	(44.7)	(37.5)
うち 環境ビジネス実施企業	889	39.7	9.4	9.4	20.8	20.7	39.6
うち 環境ビジネス未実施企業	3,212	8.1	1.8	2.3	4.0	58.8	33.1

(注) 環境ビジネスの実施意向の回答はあるが、環境ビジネスの実施 / 未実施の回答がない企業があった為、内訳の企業数と全体の企業数が一致しない。

図2 環境ビジネスの実施の有無別の今後の実施意向



- 回答企業のうち、今後新たに環境ビジネスを実施したいと回答した企業の割合は14.9%と、前回調査の17.7%から低下した。「わからない」との回答割合は本調査の開始(平成22年12月の初回調査では47.6%)以来低下傾向にあり、企業の環境ビジネスに対する理解が進むとともに、具体的に参入を希望する企業が絞られてきている可能性がある。
- 現在、環境ビジネスを実施していない企業では、今後実施したいとする割合は8.1%にとどまったが、既に実施している企業においては、4割が新たな環境ビジネス分野への参入を志向していると回答した。回答数からみても、既に環境ビジネスを実施している企業が新分野に展開する意向を持つ企業数やビジネス数が、新たに環境ビジネスに参入する意向を持つ企業やビジネス数を、それぞれ上回った。

(b)今後実施したいと考えている環境ビジネス

表6 実施したいと考えている環境ビジネス 上位5ビジネス(業種別・企業規模別)

(業種別)

全産業		%	製造業		%	非製造業		%
1	再生可能エネルギー	22.2	1	再生可能エネルギー	19.8	1	再生可能エネルギー	23.7
2	スマートグリッド	13.2	2	太陽光発電システム(関連機器製造)	13.6	2	スマートグリッド	14.6
3	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	10.4	3	蓄電池	12.4	3	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	14.0
4	太陽光発電システム(関連機器製造)	9.6	3	リサイクル素材	12.4	4	省エネルギーコンサルティング等	11.6
5	蓄電池	9.3	5	スマートグリッド	11.2	5	その他の地球温暖化対策ビジネス	8.6

(企業規模別)

大企業		%	中堅企業		%	中小企業		%
1	再生可能エネルギー	28.5	1	再生可能エネルギー	20.0	1	再生可能エネルギー	16.0
2	スマートグリッド	21.1	2	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	12.8	2	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	12.3
3	省エネルギーコンサルティング等	11.8	3	蓄電池	10.6	3	太陽光発電システム(関連機器製造)	11.8
4	その他の地球温暖化対策ビジネス	10.6	4	リサイクル素材	10.0	4	持続可能な農林漁業、緑化	9.1
5	蓄電池	10.2	5	スマートグリッド	8.9	5	省エネルギー自動車	8.6
			5	省エネルギー自動車	8.9			

- 今後、実施したいと考える環境ビジネスとしては、引き続き地球温暖化対策に関するビジネスが上位を独占した。その中では、「太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)」、「同(関連製造機器製造)」の割合はやや低下する一方、「再生可能エネルギー」、「スマートグリッド」を挙げる割合が前回よりも上昇した。



(c)東北6県で今後行いたいと考えている環境ビジネス

東北6県で今後、新規展開および拡充したいビジネスについて最大3件まで回答を求めた。

表7 東北6県で実施したいと考えている環境ビジネス 上位5ビジネス(業種別・本社所在地別)  
(業種別)

全産業		%	製造業		%	非製造業		%
1	再生可能エネルギー	21.4	1	再生可能エネルギー	15.2	1	再生可能エネルギー	26.0
2	土壌、水質浄化用装置・施設 (地下水浄化を含む)	11.1	2	土壌、水質浄化用装置・施設 (地下水浄化を含む)	9.7	2	土壌、水質浄化用装置・施設 (地下水浄化を含む)	12.2
3	土壌、水質浄化サービス(地 下水浄化を含む)	10.0	3	太陽光発電システム(関連機 器製造)	9.0	3	スマートグリッド	12.2
4	スマートグリッド	10.0	3	リサイクル素材	9.0	4	土壌、水質浄化サービス(地 下水浄化を含む)	11.7
5	太陽光発電システム(関連機 器製造)	9.1	5	その他の地球温暖化対策ビ ジネス	8.3	5	太陽光発電システム(据付・ メンテナンス等)	11.7

(本社所在地別)

(回答数、カッコ内は全環境ビジネスにしめる割合)

	全国	本社所在地							
		北海道	東北	関東	中部	関西	中四国	九州	
回答企業合計(複数回答有)	341	-	10	37	167	32	58	13	24
全環境ビジネス	662 (100%)	17	68	332	57	111	26	51	
再生可能エネルギー	73 (11%)	2	10	44	4	8	2	3	
土壌、水質浄化用装置・施設(地下水浄化を含む)	38 (6%)	2	1	18	4	7	2	4	
土壌、水質浄化サービス(地下水浄化を含む)	34 (5%)	1	2	16	2	5	3	5	
スマートグリッド	34 (5%)	-	3	21	4	4	1	1	
太陽光発電システム(関連機器製造)	31 (5%)	-	7	15	1	5	1	2	
太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	28 (4%)	1	2	14	2	6	-	3	
廃棄物処理用装置・施設	28 (4%)	-	3	16	3	2	1	3	
持続可能な農林漁業、緑化	27 (4%)	-	4	15	3	3	1	1	
その他の自然環境保全	26 (4%)	1	2	8	5	6	1	3	
下水、排水処理用装置・施設	23 (3%)	1	-	11	-	6	1	4	
省エネルギーコンサルティング等	23 (3%)	1	2	12	3	3	1	1	
その他	297 (45%)	8	32	142	26	56	12	21	

- 東北6県で今後、環境ビジネスを新規展開および拡充したい企業は341社と、回答のあった4,162社の8.2%が進出を考えている。分野としては「再生可能エネルギー」(太陽光発電を除く)が73件と、全体の11%を占めたほか、他に「スマートグリッド」、「太陽光発電システム(関連機器製造)」といったエネルギー関連の業種が上位に続いた。また、「土壌、水質浄化用装置・施設(地下水浄化を含む)」、「土壌、水質浄化サービス(地下水浄化を含む)」が第2位、第3位に挙げられており、除染や農地の除塩等の需要に対応したものと考えられる。
- 地域別では、どのビジネスも関東に本社を有する企業からの回答が最も多くなっているが、「再生可能エネルギー」、「太陽光発電システム(関連機器製造)」については東北の企業が続いた。また、「土壌、水質浄化用装置・施設(地下水浄化を含む)」、「土壌、水質浄化サービス(地下水浄化を含む)」については、関西、九州、中部からの回答が続いた。

環境ビジネスの業況等

以下(a)業況から(i)海外販路拡大の意向までの項目については、環境ビジネスを実施中の企業に対して当該環境ビジネスの状況を尋ね、全回答企業の会社全体(表中の「全ビジネス」、全産業に同じ)の状況と比較した。なお、「現在」は半年前との、「半年先」及び「10年先」は現在との比較で質問した。

また、業況等、日銀の全国企業短期経済観測調査(日銀短観)において同種の調査項目があるものについては、日銀短観における全規模・全産業(金融機関を除く。)の該当DIを参考として併記した。

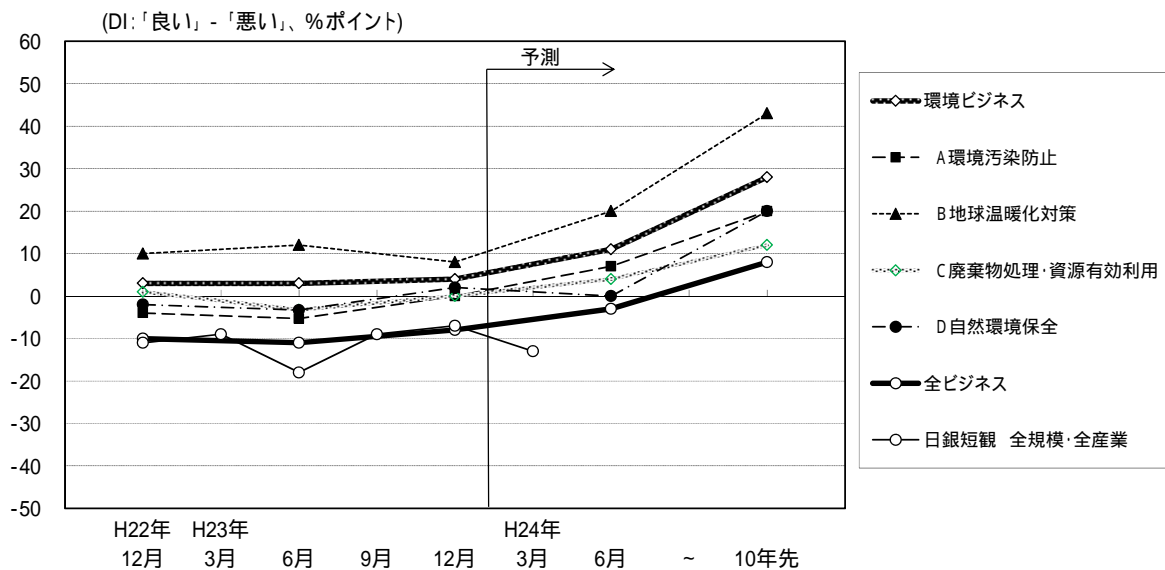
(a)業況

表8 業況DI

	H22年 12月	H23年 3月	6月	9月	(今回) 12月	予 測			
						H24年 3月	6月	~	10年先
環境ビジネス	3		3		4		11		28
(半年前における予測)			(8)		(13)				(37)
A 環境汚染防止	-4		-5		0		7		20
B 地球温暖化対策	10		12		8		20		43
C 廃棄物処理・資源有効利用	1		-3		0		4		12
D 自然環境保全	-2		-3		2		0		20
全ビジネス	-10		-11		-8		-3		8
(半年前における予測)			(-7)		(-1)				(11)
うち 環境ビジネス実施企業	-6		-3		-1		6		24
うち 環境ビジネス未実施企業	-12		-13		-9		-6		3
日銀短観 全規模合計・全産業	-11	-9	-18	-9	-7	-13			

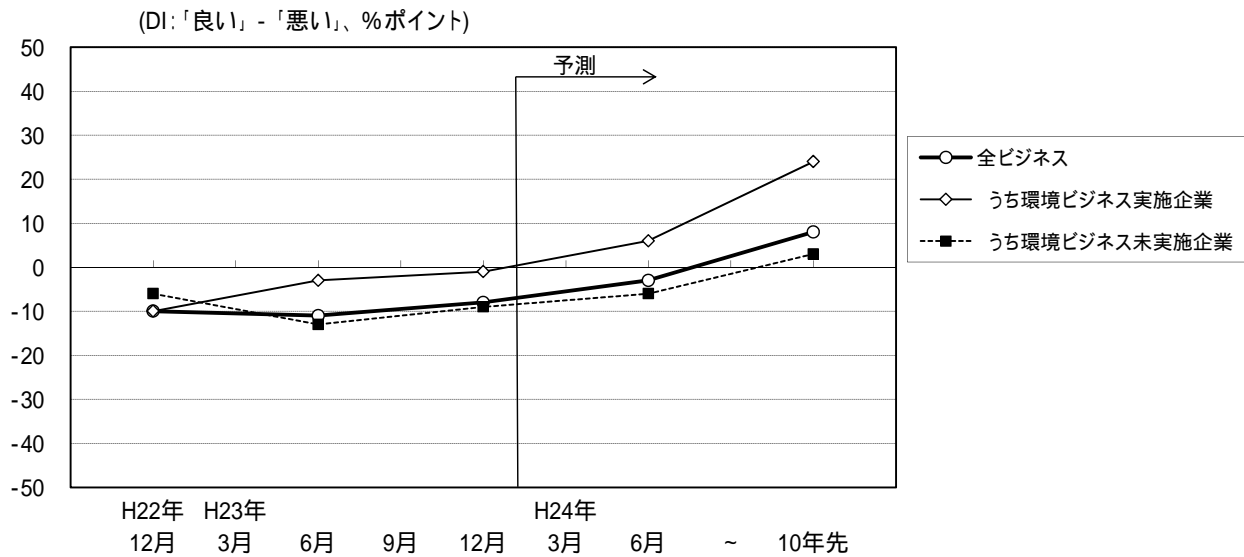
- (注) 1. H23年12月時点の有効回答数は、環境ビジネス1,377社、全ビジネス3,744社。  
 2. 環境ビジネスA～DのH22年12月の値は環境ビジネス分類の変更を踏まえた試算値。以下(i)まで同様。  
 3. 日銀短観のH24年3月は先行きの数値。以下(i)まで同様。

図3 環境ビジネスの業況DI



- (注) 1. 環境ビジネスのH22年12月は試算値。以下(i)まで同様。  
 2. 日銀短観の平成24年3月は平成23年12月調査における先行き予測。以下(i)まで同様。

図4 全ビジネスの業況DI



- 環境ビジネスの業況DIは4と、「良い」と考える企業の割合が「悪い」と考える企業の割合をやや上回り、これまでの調査に続いて、全ビジネス(環境ビジネス未実施企業を含む。以下同じ。)のDI(-8)を上回った。なお、本調査における全ビジネスの業況DIは、日銀短観の平成23年12月における業況DIの-7とほぼ同じであった。
- 前回平成23年6月調査との比較では、全ビジネス、環境ビジネスともにわずかに改善して推移しているが、いずれも6月調査時点における大幅に改善するとの予測を下回った。しかし、先行きについては、半年先、10年先ともに改善するとの見通しを維持している。
- 環境ビジネスの4大項目の中では、10年先にかけて全体的に期待は高まっているが、唯一地球温暖化対策の業況DIが環境ビジネス全体のDIを上回り、全体を牽引した。ただし、調査時点現在のDIが過去2回の調査(平成22年12月調査10、平成23年6月調査8)に比べて低下したほか、10年先の予測DIも過去2回の調査(前々回45、前回56)を下回る43となるなど、勢いがやや弱まる傾向がみられた。自然環境保全については、実施企業が少なくやや振れが大きいものの、現時点のDIがプラスとなる一方で、10年先のDIは20と、前回調査(DI 40)より落ち着いた結果となった。
- 全社的な業況についてみると、環境ビジネスを実施している企業の業況DIは、現在及び将来において、実施していない企業の業況DIを上回った。(図4)
- 環境ビジネスの小分類でみると、現時点では地球温暖化対策のビジネスの業況はまだ良好であり、10年先に向けてDIの伸びも大きくなっている。このうち、「スマートグリッド」については、現時点の業況DIは0にとどまるが、半年先は29、10年先は34小項目中で最も高い60と、先行きは大きく改善する見通しとなった。

表9 環境ビジネス分類別の業況DI

(DI:「良い」-「悪い」、%ポイント)

	現在		半年先		10年先	
	有効 回答数	DI	有効 回答数	DI	有効 回答数	DI
合計	1,377	4	1,376	11	1,336	28
前回調査	1,666	3	1,664	13	1,632	37
A. 環境汚染防止	336	0	337	7	323	20
前回調査	399	-5	401	6	387	25
B. 地球温暖化対策	601	8	601	20	588	43
前回調査	742	12	737	23	727	56
C. 廃棄物処理・資源有効利用	395	0	393	4	380	12
前回調査	465	-3	465	5	458	17
D. 自然環境保全	45	2	45	0	45	20
前回調査	60	-3	61	5	60	40
A-1 大気汚染防止用装置・施設	39	3	39	5	38	0
A-2 下水、排水処理用装置・施設	66	-10	67	-3	62	16
A-3 土壌、水質浄化用装置・施設(地下水浄化を含む)	17	0	17	12	17	35
A-4 騒音、振動防止用装置・施設	11	18	11	18	10	20
A-5 環境分析、測定、監視用装置	18	22	18	11	16	50
A-6 その他の環境汚染防止製品・装置・施設	54	9	54	9	52	35
A-7 下水、排水処理サービス	37	6	37	13	37	5
A-8 土壌、水質浄化サービス(地下水浄化を含む)	26	7	26	19	25	8
A-9 環境分析、測定、監視、アセスメント	29	-10	29	-3	28	0
A-10 環境に関する研究開発・エンジニアリング	9	***	9	***	8	***
A-11 環境教育、環境金融・コンサルティング等	22	-18	22	9	22	45
A-12 その他の環境汚染防止サービス	8	***	8	***	8	***
B-1 再生可能エネルギー	66	5	66	20	66	45
B-2 太陽光発電システム(関連機器製造)	49	5	49	15	48	46
B-3 太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	70	4	71	13	69	24
B-4 スマートグリッド	14	0	14	29	15	60
B-5 省エネルギー自動車	49	11	48	25	48	38
B-6 省エネルギー電化製品	67	6	66	12	63	37
B-7 高効率給湯器	94	20	94	25	91	44
B-8 省エネルギーコンサルティング等	37	3	37	8	36	48
B-9 蓄電池	36	6	36	25	34	53
B-10 省エネルギー建築	48	25	48	38	47	46
B-11 その他の地球温暖化対策ビジネス	71	-1	72	18	71	52
C-1 廃棄物処理用装置・施設	42	9	42	17	37	8
C-2 一般廃棄物処理	43	0	43	-2	43	-11
C-3 産業廃棄物処理	131	0	129	-2	129	5
C-4 リフォーム、リペア	35	18	35	20	35	28
C-5 リース、レンタル	33	-15	33	0	30	6
C-6 中古品	28	-4	28	-7	25	12
C-7 リサイクル素材	71	-3	72	7	70	36
C-8 その他の資源有効利用	12	-25	11	-18	11	18
D-1 水資源利用	6	***	6	***	6	***
D-2 持続可能な農林漁業、緑化	23	-9	23	-9	23	30
D-3 その他の自然環境保全	16	0	16	6	16	7

(注) 有効回答数が10未満の場合、DIを「\*\*\*」と表記した。

(b)国内需給

表10 国内需給DI

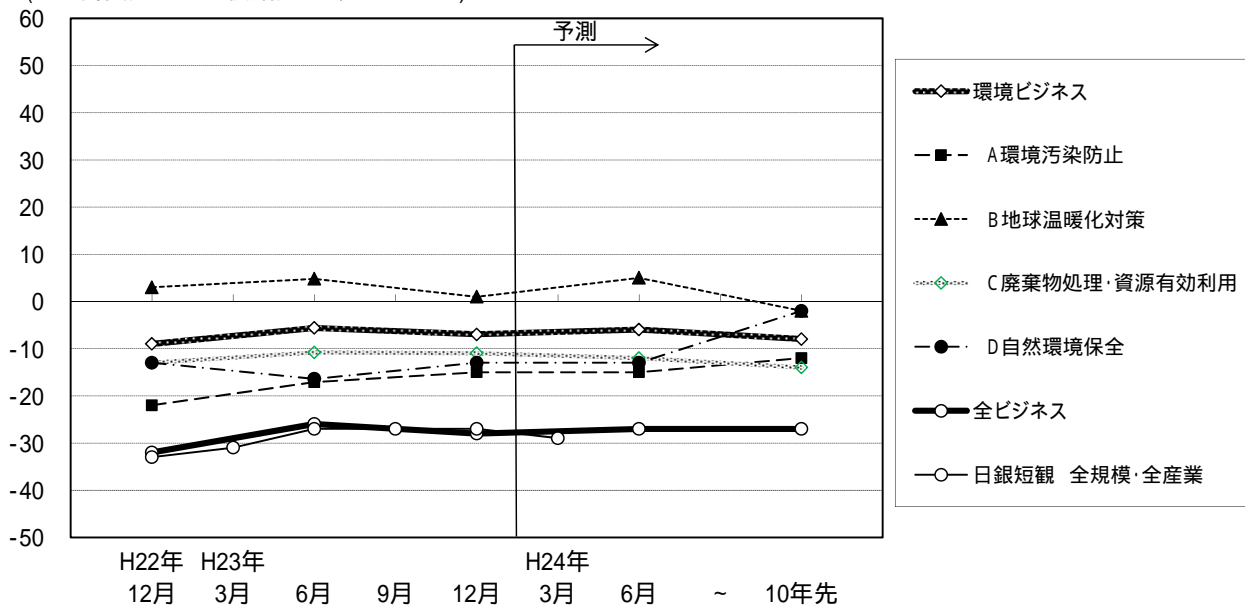
(DI:「需要超過」-「供給超過」、%ポイント)

	H22年 12月	H23年 3月	6月	9月	(今回) 12月	予 測			
						H24年 3月	6月	~	10年先
環境ビジネス	-9		-6		-7		-6		-8
(半年前における予測)			(-8)		(-4)				(-1)
A環境汚染防止	-22		-17		-15		-15		-12
B地球温暖化対策	3		5		1		5		-2
C廃棄物処理・資源有効利用	-13		-11		-11		-12		-14
D自然環境保全	-13		-16		-13		-13		-2
全ビジネス	-32		-26		-28		-27		-27
(半年前における予測)			(-32)		(-25)				(-26)
うち 環境ビジネス実施企業	-30		-20		-21		-20		-22
うち 環境ビジネス未実施企業	-34		-28		-30		-29		-29
日銀短観 全規模合計・全産業	-33	-31	-27	-27	-27	-29			

(注) H23年12月時点の有効回答数は、環境ビジネス1,369社、全ビジネス3,668社。

図5 国内需給DI

(DI:「需要超過」-「供給超過」、%ポイント)



- 環境ビジネスの国内需給DIは-7と過去2回の調査に続きマイナスとなり、「供給超過」と回答した企業の割合が「需要超過」と回答した企業の割合を上回った。ただし、全ビジネスの国内需給DIは-28となっており、ともに供給超過傾向であるものの、その傾向は環境ビジネスで弱くなった。なお、全ビジネスの国内需給DIは、日銀短観の平成23年12月における国内需給DIの-27とほぼ同じであった。
- 環境ビジネスの4大項目の中では、地球温暖化対策は半年先には需要超過傾向が強まるものの、10年先はやや供給超過となる見通しとなった。この他の環境ビジネスは供給超過となっているが、環境汚染防止及び自然環境保全の分野については、10年先に向けて改善する見通しとなった。

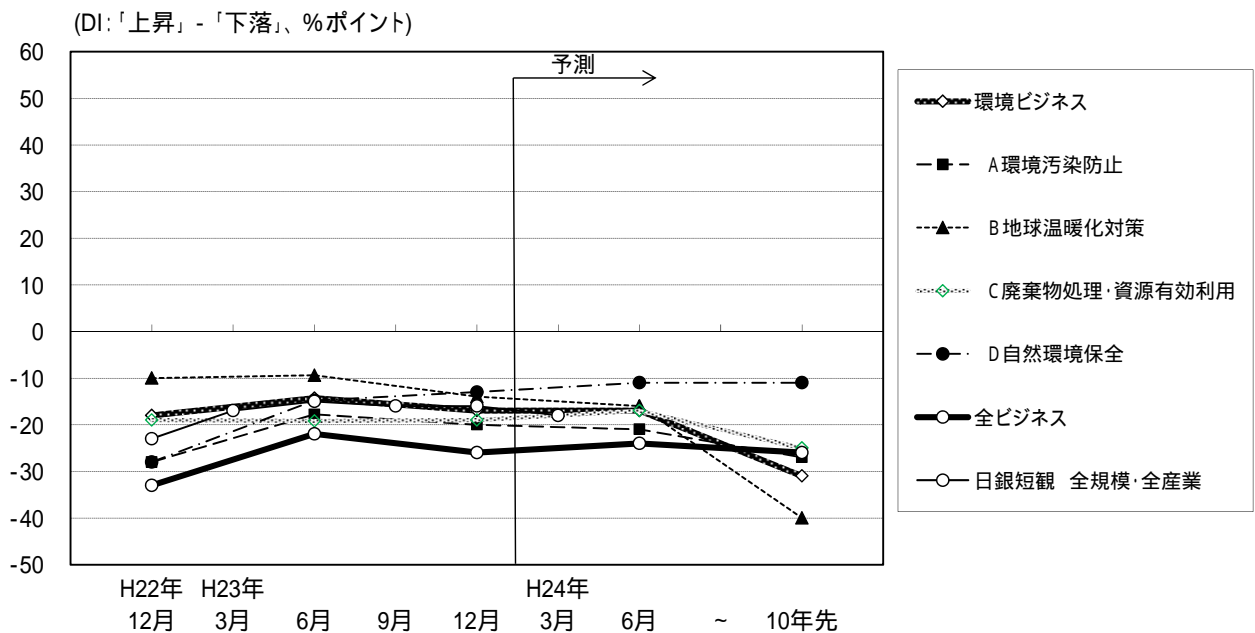
(c)提供価格

表11 提供価格DI

	H22年 12月	H23年 3月	6月	9月	(今回) 12月	予 測			
						H24年 3月	6月	~	10年先
環境ビジネス	-18		-14		-17		-17		-31
(半年前における予測)			(-17)		(-14)				(-29)
A環境汚染防止	-28		-18		-20		-21		-27
B地球温暖化対策	-10		-9		-14		-16		-40
C廃棄物処理・資源有効利用	-19		-19		-19		-17		-25
D自然環境保全	-28		-15		-13		-11		-11
全ビジネス	-16		-22		-26		-24		-26
(半年前における予測)			(-15)		(-20)				(-24)
うち 環境ビジネス実施企業	-33		-19		-25		-23		-23
うち 環境ビジネス未実施企業	-32		-23		-27		-26		-27
日銀短観 全規模合計・全産業	-23	-17	-15	-16	-16	-18			

(注) H23年12月時点の有効回答数は、環境ビジネス1,377社、全ビジネス3,695社。

図6 提供価格DI



- 環境ビジネスの提供価格DIは-17と、「下落」と回答した企業の割合が「上昇」と回答した企業の割合を上回ったが、全ビジネスの同DI-26と比べると、下落傾向は相対的に弱くなっている。なお、本調査における全ビジネスの提供価格DIは、日銀短観の平成23年12月における販売価格DIの-16を下回っている。
- 先行きは、10年先にかけて、環境ビジネスの提供価格は下落傾向が強まる予想となった。特に、地球温暖化対策については、10年先にかけて、業況(収益を中心とした全般的な判断)の改善が見込まれる一方で、現在から半年先における提供価格DIは前回調査から5%ポイント悪化するなど価格の下落傾向が強まると見られており、商品・サービスが成熟する中で、技術革新や普及に伴うスケールメリット等から価格低下が進んでいるものと考えられる。

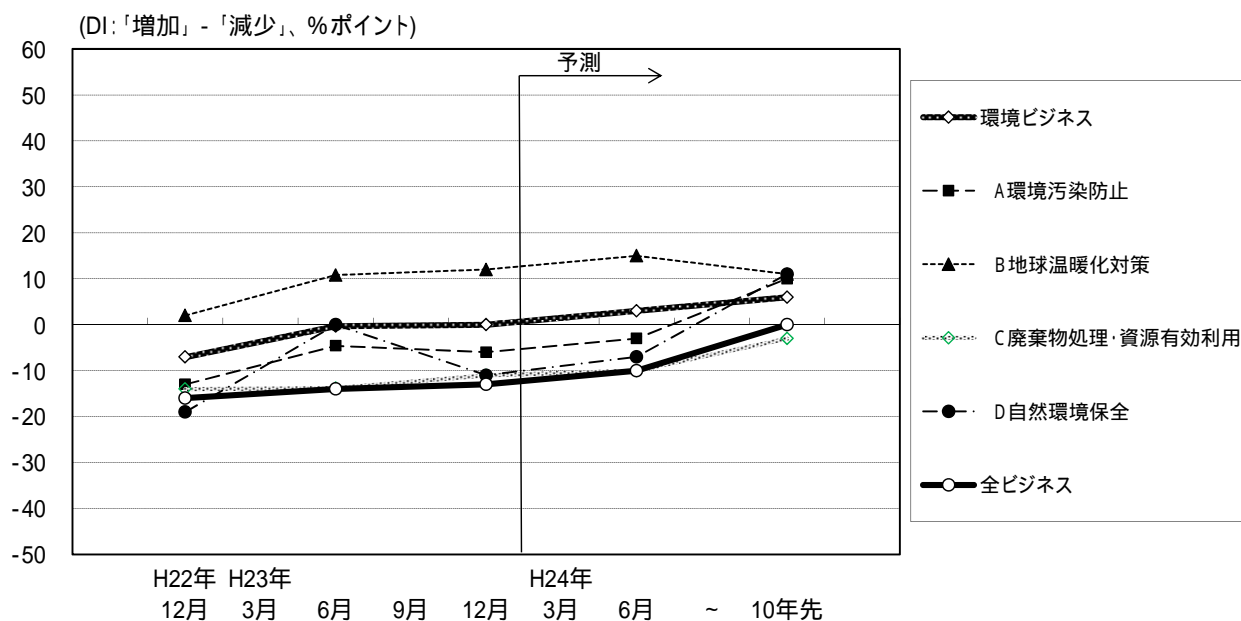
(d) 研究開発費

表12 研究開発費DI

	H22年 12月	H23年 3月	6月	9月	(今回) 12月	(DI:「増加」-「減少」、%ポイント)			
						予 測			
						H24年 3月	6月	~	10年先
環境ビジネス (半年前における予測)	-7		0 (-4)		0 (2)		3		6 (6)
A環境汚染防止	-13		-5		-6		-3		10
B地球温暖化対策	2		11		12		15		11
C廃棄物処理・資源有効利用	-14		-14		-11		-10		-3
D自然環境保全	-19		0		-11		-7		11
全ビジネス (半年前における予測)	-16		-14 (-15)		-13 (-11)		-10		0 (1)
うち 環境ビジネス実施企業	-12		-7		-7		-4		11
うち 環境ビジネス未実施企業	-19		-15		-14		-11		-5

(注) H23年12月時点の有効回答数は、環境ビジネス1,305社、全ビジネス3,482社。

図7 研究開発費DI



- 環境ビジネスの研究開発費DIは0と、「減少」と回答した企業の割合と「増加」と回答した企業の割合は同じであったが、全ビジネスの同DI-13を上回り、環境ビジネスにおける研究開発活動は堅調となった。
- 総じてみれば、半年先から10年先にかけて研究開発費DIは緩やかに上昇しているが、4大項目の中では地球温暖化対策が全時点でDIが最も高い一方で、10年先にかけてやや低下しており、足下旺盛な研究開発活動が落ち着くと見込まれている。

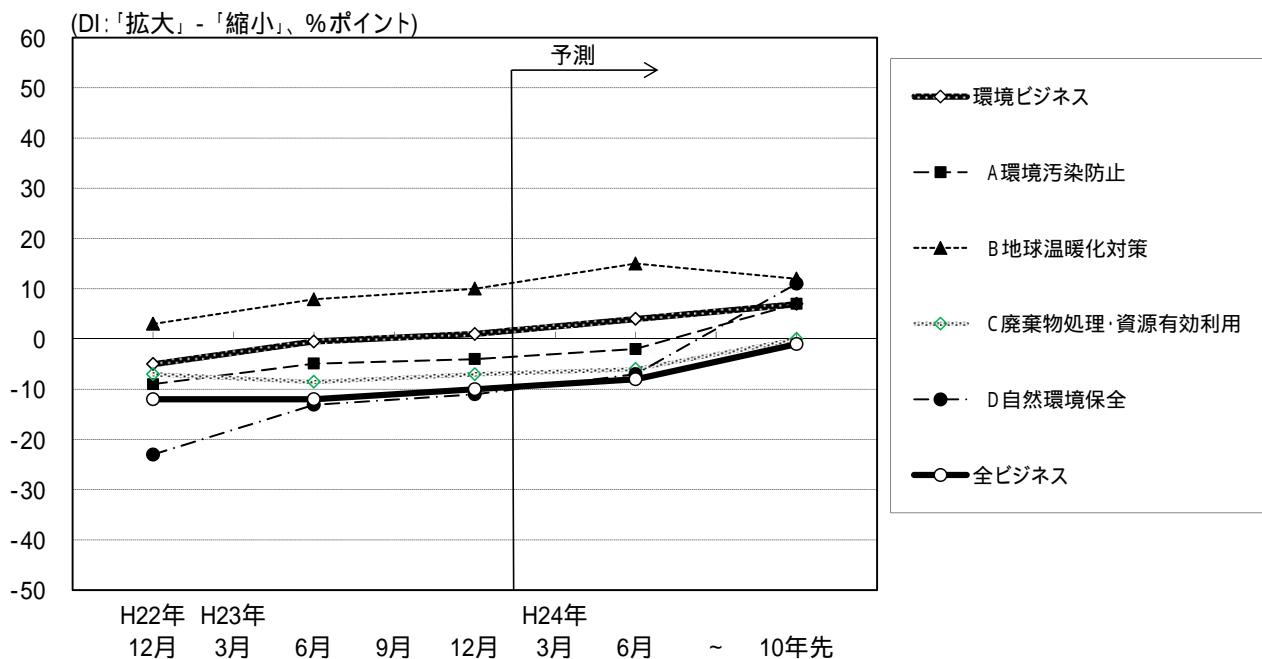
(e)設備規模

表13 設備規模DI

	H22年 12月	H23年 3月	6月	9月	(今回) 12月	(DI:「拡大」-「縮小」、%ポイント) 予 測			
						H24年 3月	6月	~	10年先
環境ビジネス (半年前における予測)	-5		-1 (-3)		1 (3)		4		7 (11)
A 環境汚染防止	-9		-5		-4		-2		7
B 地球温暖化対策	3		8		10		15		12
C 廃棄物処理・資源有効利用	-7		-9		-7		-6		0
D 自然環境保全	-23		-13		-11		-7		11
全ビジネス (半年前における予測)	-12		-12 (-11)		-10 (-8)		-8		-1 (2)
うち 環境ビジネス実施企業	-9		-5		-6		0		9
うち 環境ビジネス未実施企業	-14		-14		-11		-11		-5

(注) H23年12月時点の有効回答数は、環境ビジネス1,338社、全ビジネス3,665社。

図8 設備規模DI



- 現在における環境ビジネス全体の設備規模DIは1と、「拡大」と回答した企業の割合と「縮小」と回答した企業の割合はほぼ同じであったが、全ビジネスの同DI-10を上回った。
- 全ビジネスを含め、全般的に10年先にかけて設備規模DIは上昇傾向にあり、10年先では、環境ビジネスの4大項目全てで「拡大」と回答した企業の割合が「縮小」と回答した企業の割合を上回った。4大項目の中では、地球温暖化対策分野でDIは一貫して最も高くなっているが、研究開発費と同様に10年先にかけて増勢がやや弱まる傾向が見られた。前回調査では、10年先にかけてDIの上昇が見込まれていたが、今回調査では現在及び半年先のDIがやや上昇(現在 8 10、半年先 14 15)する一方、10年先のDIがやや低下(18 12)しており、設備投資のタイミングが早まっている可能性も考えられる。



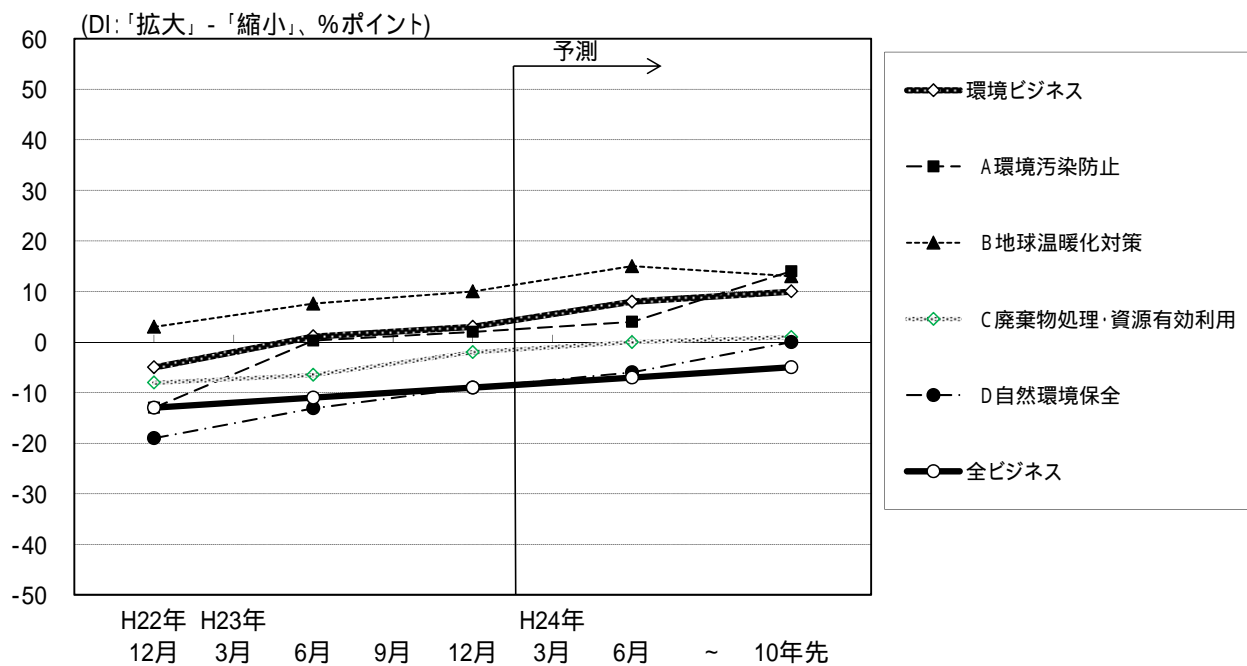
(f) 人員体制

表14 人員体制DI

	H22年 12月	H23年 3月	6月	9月	(今回) 12月	予 測			
						H24年 3月	6月	~	10年先
環境ビジネス (半年前における予測)	-5		1 (-2)		3 (5)		8		10 (9)
A環境汚染防止	-13		0		2		4		14
B地球温暖化対策	3		8		10		15		13
C廃棄物処理・資源有効利用	-8		-7		-2		0		1
D自然環境保全	-19		-13		-9		-6		0
全ビジネス (半年前における予測)	-13		-11 (-11)		-9 (-8)		-7		-5 (-4)
うち 環境ビジネス実施企業	-13		-5		-3		2		9
うち 環境ビジネス未実施企業	-14		-12		-11		-8		-9

(注) H23年12月時点の有効回答数は、環境ビジネス1,368社、全ビジネス3,707社。

図9 人員体制DI



- 環境ビジネスの人員体制DIは3と、「拡大」と回答した企業の割合が「縮小」と回答した企業の割合をわずかに上回り、10年先にかけてプラス幅を拡大する見通しとなった。全ビジネスの同DIは10年先までマイナスと、縮小傾向が続く見通しとなっており、環境ビジネス分野で引き続き堅調な雇用創出が見込まれているとの結果となった。
- 全ビジネスを含め、全般的に10年先にかけて人員体制DIは上昇しているが、10年先では、A～Dの全環境ビジネス分類でDIがゼロもしくはプラスとなっており、特に環境汚染防止、地球温暖化防止で雇用創出の期待が高いとの結果となった。

(g)資金繰り (「現在」のみ回答)

表15 資金繰りDI

(DI:「楽である」-「苦しい」、%ポイント)

	H22年 12月	H23年 3月	6月	9月	(今回) 12月
環境ビジネス	-18		-13		-5
A 環境汚染防止	-23		-18		-6
B 地球温暖化対策	-12		-6		-3
C 廃棄物処理・資源有効利用	-19		-18		-7
D 自然環境保全	-29		-20		-15
全ビジネス	-19		-13		-11
うち 環境ビジネス実施企業	-18		-11		-5
うち 環境ビジネス未実施企業	-19		-14		-14
日銀短観 全規模合計・全産業	1	2	1	2	2

(注) H23年12月時点の有効回答数は、環境ビジネス1,337社、全ビジネス3,742社。

- 環境ビジネスの資金繰りDIは-5と、「苦しい」と回答した企業の割合が「楽である」と回答した企業の割合を上回ったが、全ビジネスの同DI-11を上回った。なお、本調査における全ビジネスの資金繰りDIは、日銀短観の資金繰りDIを大きく下回る傾向がある。
- 平成22年12月調査以降の傾向としては、全ビジネスを含め全般的にDIは緩やかな上昇を示しており、資金調達環境には改善傾向がみられる。

(h)海外需給 (海外市場向けの事業を実施している企業のみ回答)

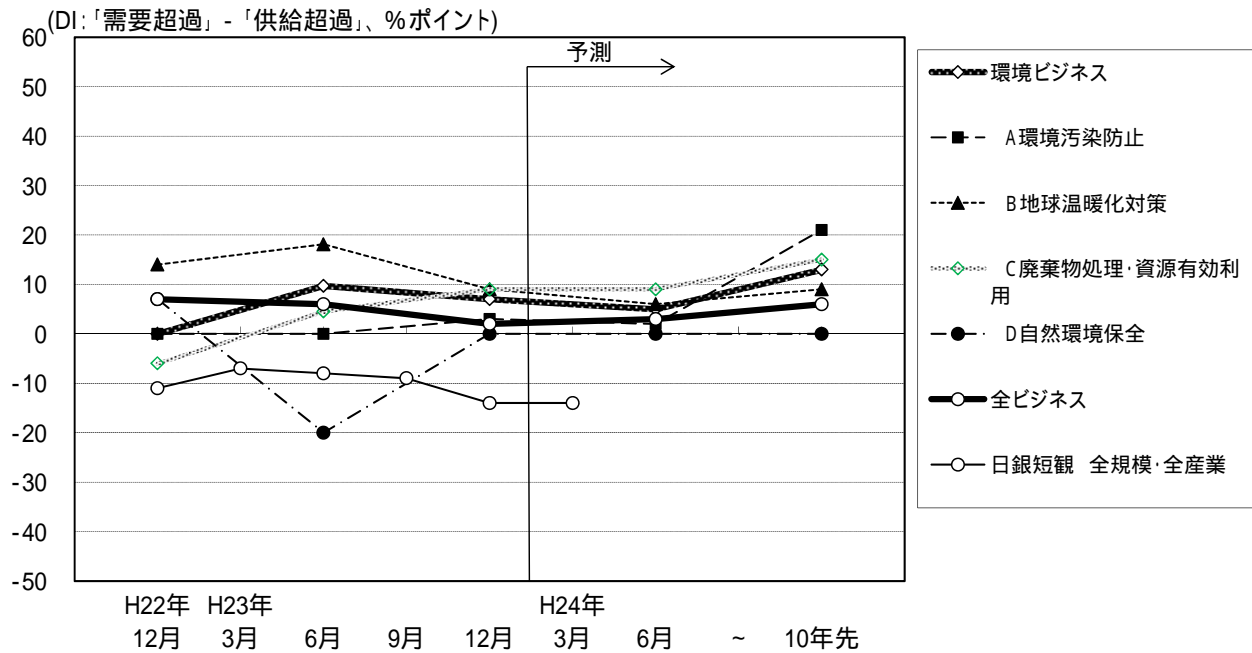
表16 海外需給DI

(DI:「需要超過」-「供給超過」、%ポイント)

	H22年 12月	H23年 3月	6月	9月	(今回) 12月	予 測			
						H24年 3月	6月	~	10年先
環境ビジネス (半年前における予測)	0		10 (3)		7 (12)		5		13 (22)
A環境汚染防止	0		0		3		2		21
B地球温暖化対策	14		18		9		6		9
C廃棄物処理・資源有効利用	-6		5		9		9		15
D自然環境保全	7		-20		***		***		***
全ビジネス (半年前における予測)	7		6 (7)		2 (8)		3		6 (7)
うち 環境ビジネス実施企業	10		13		6		6		6
うち 環境ビジネス未実施企業	5		2		0		1		6
日銀短観 全規模合計・全産業	-11	-7	-8	-9	-14	-14			

(注) H23年12月時点の有効回答数は、環境ビジネス317社、全ビジネス1,000社。

図10 海外需給DI



- 輸出や現地生産など、海外市場向けの事業を実施している企業における環境ビジネスの海外需給DIは7と、全ビジネスの同DIの2とともに「需要超過」と回答した企業の割合が「供給超過」と回答した企業の割合を上回ったが、環境ビジネスで需要超過の傾向がやや強くなった。なお、本調査における全ビジネスの海外需給DIは、日銀短観の海外需給DIを上回る傾向がみられる。
- 地球温暖化対策のDIの過去2回の調査時点間との比較では、前々回(平成22年12月調査)14、前回(平成23年6月調査)18から今回の9へ大きく低下するとともに、先行きも10年先のDIが前回の20から今回は現時点と同水準の9まで低下しており、欧州で再生可能エネルギー等への政府支援が縮小されたことなどが影響したものと考えられる。この地球温暖化対策分野を除けば、総じて10年先にかけて、海外需給DIは緩やかに改善する見通しとなった。

(i) 海外販路拡大の意向 (海外市場向けの事業を実施していない企業のみ回答)

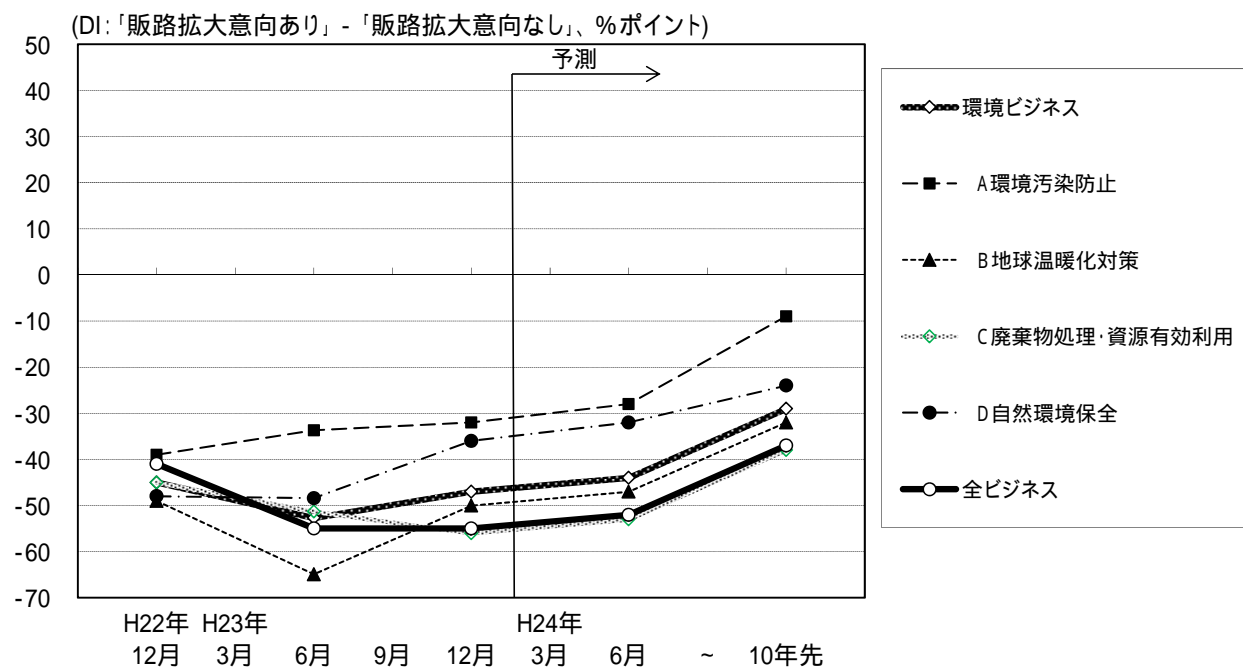
表17 海外販路の拡大意向DI

(DI:「販路拡大意向あり」-「販路拡大意向なし」、%ポイント)

	H22年 12月	H23年 3月	6月	9月	(今回) 12月	予 測			
						H24年 3月	6月	~	10年先
環境ビジネス	-45		-53		-47		-44		-29
(半年前における予測)			(-41)		(-52)				(-39)
A 環境汚染防止	-39		-34		-32		-28		-9
B 地球温暖化対策	-49		-65		-50		-47		-32
C 廃棄物処理・資源有効利用	-45		-51		-56		-53		-38
D 自然環境保全	-48		-48		-36		-32		-24
全ビジネス	-41		-55		-55		-52		-37
(半年前における予測)			(-39)		(-51)				(-38)
うち 環境ビジネス実施企業	-30		-47		-52		-47		-29
うち 環境ビジネス未実施企業	-47		-56		-56		-53		-40

(注) H23年6月時点の有効回答数は、環境ビジネス820社、全ビジネス2,488社。

図11 海外販路の拡大意向DI



- 現在、海外市場向けの事業を実施していない企業における環境ビジネスの海外販路拡大意向DIは-47と、全ビジネスの同DI-55をやや上回った。内訳では、環境汚染防止、自然環境保全の分野でDIが相対的に高くなった。なお、海外販路拡大DIは、現在海外向け事業を実施していない企業に限った調査項目であるため、事業の性格や企業規模等からそもそも海外展開の余地が限られる企業が比較的多く含まれることから、DIは大幅なマイナスとなる傾向がある。
- 海外販路拡大意向DIは現在、半年先ともやや上昇しており、10年先のDIは、地球温暖化対策分野では、10年先のDIが前回の平成23年6月調査の-53から今回-32へ、環境汚染防止分野では、同じ期間に-18から-9へ、それぞれ改善がみられた。

環境省 平成23年12月環境経済観測調査



【提出期限 平成23年12月22日】

本調査は、統計法（平成19年法律第53号）に基づいて環境省が行う統計調査です。同法の規定により、回答内容については秘密を保護するとともに、統計調査以外の目的に使用することはありません。本調査の回答結果については統計的に集計・処理し、個別のご回答や企業・団体名等が公開されることはございません。また、調査票の回収・回答内容の確認等の業務についてはエム・アール・アイリサーチアソシエイツ株式会社に業務委託しますが、同社との間で必要な契約を締結し、個人情報を含めた情報の適切な管理を行います。

インターネット(オンライン)回答または電子ファイルのメール送付)での回答も受け付けております。  
詳細は「環境経済情報ポータルサイト」をご覧ください。http://www.env.go.jp/policy/keizal\_portal

調査票番号

東京都 区  
丁目× ×  
～株式会社 御中  
(送付先の住所・会社名を印刷)

前回回答もしくは総務省データベースより転載、  
今回回答の参考としてください。

ご記入にあたっての注意事項

1. 選択項目では該当するもの1つ(複数回答可の設問は最大3つ)を選び、回答欄に数字や記号をご記入ください。

2. 回答は、  
(ア) 回答日現在の状況について  
(イ) グループ企業をお持ちの場合も単体決算の事業範囲を対象にお願いします。  
また、  
(ウ) 季節変動がある場合は、この要因を除いた実働ベースでご判断ください。

業種分類等は別冊を参照ください。

ご返送先、内容・回答記入方法に関するお問い合わせ先

(事務局連絡先 削除)

趣旨・目的に関するお問い合わせ先

環境省 総合環境政策局  
環境計画課 環境経済政策調査室  
(以下削除)

ご回答日	月	日	売上高 把握している直近の決算額(通期) の値をご記入ください。	百万円
資本金			主業業種 別冊の「1. 主業業種一覧」から選 取の上、番号をご記入ください。	百万円
担当部署				
担当者名				
TEL				
E-mail				

問1. 我が国の環境ビジネス全体

(1) 我が国の環境ビジネス全体の業況			(2) 我が国の発展していると考える環境ビジネス		
1. 良い			別冊の「2. 環境ビジネス分類」から選び、番号(例：A-1)をご記入ください。該当するものがない/わからない場合は空白としてください。		
2. さほど良くない					
3. 悪い					
現在	半年先	10年先	現在	半年先	10年先

問2. 今後実施したい環境ビジネス

(1) 貴社が現在実施していないが、今後実施したいと考えている環境ビジネスはありますか	(2) 実施したい環境ビジネス	(3) 東北6県で新規展開または拡充をしたい環境ビジネス
1. ある	現在行っているビジネス(問3-1でお尋ねします)を除いて、別冊の「2. 環境ビジネス分類」から選び、番号をご記入ください。(最大3つ、例：A-1)	別冊の「2. 環境ビジネス分類」から選び、番号をご記入ください。(最大3つ、例：A-1)
2. ない		
3. わからない		

問3. 貴社のビジネス

問3-1. 現在実施している環境ビジネスはありますか

問3-2. 貴社のビジネス全体

問3-3. 実施している環境ビジネス

別冊「2. 環境ビジネス分類」から、貴社で実施しているビジネスを最大3つ選び、それぞれについて売上高に占める環境ビジネスの売上割合(%)と併せてご記入ください。  
また、各環境ビジネスについて(1)～(7)、(8)または(9)の設問にお答えください。

1. ある									設問補足											
2. ない									別冊の「2. 環境ビジネス分類」から選び、番号をご記入ください。(例：A-1)											
									売上高に占める環境ビジネスの売上割合											
(1) 業況	現在	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3	収益を中心とした、業況についての全般的な判断。
2. さほど良くない	半年先	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3	
3. 悪い	10年先	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3	
(2) 業界の国内需給	現在	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3	現状に応じて、需入、引き合い、荷動きなども考慮した回答を含む。国内需給のみの判断が困難な場合は、国内外全般における判断で可。
1. 需要超過	半年先	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3	
2. ほぼ均衡	10年先	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3	
3. 供給超過	現在	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3	
(3) 提供価格(注)	現在	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3	製商品・サービスの販売価格、またはサービスの提供価格についての判断(円ベース)。業況に応じて客単価、坪単価、受注単価なども考慮した回答を含む。
1. 上昇	半年先	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3	
2. もちあい(横ばい)	10年先	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3	
3. 下落	現在	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3	
(4) 投入する研究開発費(注)	現在	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3	製商品・サービスの研究・開発に投入する費用(人件費、原材料費、固定資産の減価償却費及び間接費の配賦額等を含む)についての判断。
1. 増加	半年先	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3	
2. 横ばい	10年先	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3	
3. 減少	現在	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3	
(5) 投入する設備規模(注)	現在	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3	投入する生産設備、営業用設備等の規模(複数の事業分野で利用されている場合は、当該事業で利用されている時間ベース等での判断で可)についての判断。
1. 拡大	半年先	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3	
2. 横ばい	10年先	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3	
3. 縮小	現在	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3	
(6) 投入する人員体制(注)	現在	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3	投入する人員の体制(複数の事業分野に従事している場合は、当該事業に従事している時間ベース等)についての判断。
1. 拡大	半年先	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3	
2. 横ばい	10年先	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3	
3. 縮小	現在	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3	
(7) 資金繰り	現在	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3	手元流動性水準、金融機関の貸出態度、資金の回収・支払い条件、社内の配分等を総合した資金繰りについての判断。
1. 楽である																				
2. さほど苦しくない																				
3. 苦しい																				

下記のどちらか一方にご回答ください。

<海外向けの事業を実施している場合>

(8) 業界の海外需給

1. 需要超過	現在	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3	製商品・サービスの海外における需給についての判断。
2. ほぼ均衡	半年先	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3	
3. 供給超過	10年先	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3	

<海外向けの事業を実施していない場合>

(9) 海外販路拡大の意向

1. 販路拡大意向あり	現在	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3	製商品・サービスの海外販路拡大(海外での販売を目的とした輸出や海外生産の拡大)の意向についての判断。
2. わからない/未定	半年先	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3	
3. 販路拡大意向なし	10年先	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3	

(注)「現在」は半年前との、「半年先」と「10年先」は現在との比較でご回答ください。

ご回答に関する補足説明等ございましたら、以下にご記入ください。

ご協力ありがとうございました。

# 環境経済観測調査

## 別冊

本冊子は、調査票記入時の、主業業種分類、環境ビジネス分類および記入例の確認にご使用ください。

平成 23 年 11 月



## 1. 主業業種分類

選択番号	業種名	日本標準産業分類の中分類
1	建設業	総合工事業(06)、職別工事業(07)、設備工事業(08)
2	食料、繊維、木材、紙パルプ	食料品・飲料等製造業(09,10)、繊維工業(11)、木材・木製品(12,13)、パルプ・紙・紙加工品製造業(14)
3	石油、化学、ゴム	化学工業(16)、石油・石炭製品製造業(17)、プラスチック・ゴム製品製造業(18,19)
4	窯業・土石	窯業・土石製品製造業(21)
5	金属、金属製品	鉄鋼業(22)、非鉄金属製造業(23)、金属製品製造業(24)
6	一般機械	一般機械製造業(25,26,27)
7	電気機械	電気機械製造業(28,29,30)
8	輸送用機械	輸送用機械器具製造業(31)
9	その他製造業	その他製造業(15,20,32)
10	電気業	電気業(33)
11	ガス業	ガス業(34)
12	水道、熱供給業	熱供給業(35)、水道業(36)
13	情報通信業	通信業(37)、放送業(38)、情報サービス業(39)、その他情報通信業(40,41)
14	運輸業、郵便業	運輸業(42,43,44,45,46)、その他関連業(47,48,49)
15	卸売業、小売業	各種商品・衣服・飲食料・建築材料・機械器具等の卸売業・小売業(50~61)
16	金融、保険業	銀行業(62)、金融商品・商品先物取引業(65)、保険業(67)、その他(63,64,66)
17	不動産業、物品賃貸業	不動産取引業(68)、不動産賃貸業・管理業(69)、物品賃貸業(70)
18	学術研究、専門・技術サービス業	学術・開発研究機関(71)、広告業(73)、その他の専門・技術サービス業(72,74)
19	宿泊業、飲食サービス業	宿泊業(75)、飲食店(76,77)
20	生活関連サービス業、娯楽業	洗濯・理容・美容・浴場業ほか(78,79)、娯楽業(80)
21	サービス業	廃棄物処理業(88)、自動車整備、機械等修理業(89,90)、職業紹介・労働者派遣業(91)、その他サービス業(92,93,94,95,96)
22	その他	農業・林業・漁業(01~04)、鉱業(05)、教育(81,82)、医療・保健(83~85)、郵便(86)、共同組合(87)、その他(99)

## 2. 環境ビジネス分類

### A. 環境汚染防止 (12分類)

#### 装置・資材の製造、建設・機器の据付 (6分類)

番号	小分類名	具体例
A-1	大気汚染防止用装置・施設	自動車排気ガス浄化触媒 / 石油精製用触媒(重油脱硫用を含む水素化処理触媒) / 集じん装置 / 重・軽油脱硫装置 / 排煙脱硫装置 / 排煙脱硝装置 / 大気汚染防止装置関連機器 / 光触媒 / DPF 等
A-2	下水、排水処理用装置・施設	水処理薬品 / 膜 / 水処理装置 / 下水道整備事業 等
A-3	土壌、水質浄化用装置・施設(地下水浄化を含む)	土壌浄化(プラント製造) / 土壌浄化関連建設工事 等
A-4	騒音、振動防止用装置・施設	防音材(騒音対策装置) / 防音工事 / 防振材(振動対策装置) / 防振工事 等
A-5	環境分析、測定、監視用装置	分析装置 / 関連施設の建設 等
A-6	その他の環境汚染防止製品・装置・施設	以上に含まれない環境汚染防止用装置・資材の製造、施設の建設 / 環境負荷低減及び省資源型製品の製造(環境対応型塗料・接着剤 / エコマーク製品 / バイオマスプラスチック / サルファーフリーガソリン・軽油 / 環境対応型建材 等) / 放射性汚染対策製品の製造(防護服、線量計等)

#### サービスの提供 (6分類)

番号	小分類名	具体例
A-7	下水、排水処理サービス	下水処理(事業) 等
A-8	土壌、水質浄化サービス(地下水浄化を含む)	土壌浄化(事業) / 河川・湖沼浄化 / 放射性物質に汚染された土壌等の除染 等
A-9	環境分析、測定、監視、アセスメント	環境モニタリング / 環境アセスメント 等
A-10	環境に関する研究開発・エンジニアリング	クリーン製造プロセス / 汚染管理手法の研究開発 / エンジニアリング・デザイン / プロジェクト管理 / 環境管理システム開発 等
A-11	環境教育、環境金融・コンサルティング等	環境教育 / 環境教育ソフトウェア / エコファンド / 環境保険 / 環境監査 / ISO14000 取得コンサル / 環境コミュニケーションビジネス / 環境計画 / 法律サービス / NGO活動 等
A-12	その他の環境汚染防止サービス	以上に含まれない環境汚染防止サービス

### B. 地球温暖化対策 (11分類)

番号	小分類名	具体例
B-1	再生可能エネルギー	風力発電 / 水力発電 / 地熱発電 / 太陽熱利用 / バイオガス発電 / 中小水力発電等の装置製造及び新エネルギービジネス 等
B-2	太陽光発電システム(関連機器製造)	太陽電池 / 家庭用ソーラーシステム関連製造業
B-3	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	太陽電池 / 家庭用ソーラーシステムの据付・メンテナンス 等
B-4	スマートグリッド	スマートグリッド関連装置の製造及び事業
B-5	省エネルギー自動車	低燃費かつ低排出認定車 / アイドリングストップ車 / 電気自動車 / 天然ガス自動車 / メタノール自動車 / ハイブリッド自動車 / 燃料電池自動車
B-6	省エネルギー電化製品	エコポイント対象のテレビ、エアコン、冷蔵庫 / LED等省エネルギー型照明器具 等
B-7	高効率給湯器	潜熱回収型給湯器(エコジョーズ) / CO2冷媒ヒートポンプ給湯器(エコキュート) / 家庭用燃料電池(エネファーム) / ガスエンジン給湯器(エコウィル)
B-8	省エネルギーコンサルティング等	ESCO事業 / BEMS / HEMS / CDM/JIプロジェクト / 排出権取引関連ビジネス 等
B-9	蓄電池	リチウムイオン電池 / ニッケル水素電池 等
B-10	省エネルギー建築	次世代省エネルギー住宅 / 省エネルギービル / 断熱材 / 断熱施工 等
B-11	その他の地球温暖化対策ビジネス	燃料電池 / 高性能ボイラー / ガスコージェネ / エコドライブ関連機器 / モーダルシフト 等

### C. 廃棄物処理・資源有効利用 (8分類)

番号	小分類名	具体例
C-1	廃棄物処理用装置・施設	最終処分場遮水シート / 生ごみ処理装置 / 廃プラの高炉還元・コークス炉原料化設備 / RDF製造装置 / RDF発電装置 / 中間処理装置(破碎・選別・焼却・溶融) / リサイクルプラザ / PCB処理装置 / 処分場建設 / 焼却炉解体 等
C-2	一般廃棄物処理	一般廃棄物の収集・運搬 / 中間処理 / リサイクル(熱回収を含む) / 最終処分 等 (災害廃棄物、放射性物質により汚染された廃棄物の処理を含む)
C-3	産業廃棄物処理	産業廃棄物の収集・運搬 / 中間処理 / リサイクル(熱回収を含む) / 最終処分 等
C-4	リフォーム、リペア	建設リフォーム / 機械・家具等修理業 / 各種商品修理業 等
C-5	リース、レンタル	リース・レンタル(産業機械 / 輸送機器 / 通信機器 / 商業用機械設備 / 医療用機器 / 電子計算機・関連機器 / 土木・建設機械) / カーシェアリング 等
C-6	中古品	資源回収 / 中古品流通 / リターンナブルびんの生産・リユース
C-7	リサイクル素材	再資源の商品化(廃プラスチック製品製造業、鉄スクラップ加工処理業、非鉄金属第二次精錬・精製業 等) / PETボトル再生繊維化および利用 / 生ごみ肥料化 / 再生紙 / エコセメント / 動脈産業での廃棄物受入ビジネス(鉄鋼業、セメント製造業、紙製造業 等) 等
C-8	その他の資源有効利用	100年住宅 等

### D. 自然環境保全 (3分類)

番号	小分類名	具体例
D-1	水資源利用	雨水利用設備 / 雨水浸透工事(含貯留) / 中水道配管工事 / 下水処理水供給 等
D-2	持続可能な農林漁業、緑化	林業 / 国産材使用 / 環境保全型農業 / 緑化 / 養殖 / 稚魚放流 等
D-3	その他の自然環境保全	エコツーリズム(自然観賞型観光) / 山崩れ等の山地災害対策 / 津波対策 等

上表は平成22年12月調査から区分を変更しております。旧分類からの変更内容については、「環境経済情報ポータルサイト」( [http://www.env.go.jp/policy/keizai\\_portal](http://www.env.go.jp/policy/keizai_portal) )をご確認下さい。



### 3. 記入例

## 環境省 平成23年12月環境経済観測調査



本調査は、統計法（平成19年法律第93号）に基づいて環境省が行う統計調査です。同法の規定により、回答内容については秘密を保護するとともに、統計調査以外の目的に使用することはありません。本調査の回答結果については統計的に集計・処理し、個別のご回答や企業・団体名等が公開されることはありません。また、調査票の回収・回答内容の確認等の業務についてエム・アル・アイリサーチアソシエイツ株式会社に業務委託しますが、同社との間で必要な契約を締結し、個人情報を含めた情報の適切な管理を行います。

インターネット(オンライン回答または電子ファイルのメール送付)での回答も受け付けております。  
詳細は「環境経済情報ポータルサイト」をご覧ください。 <http://www.env.go.jp/policy/keizai/portal>

修正がある場合、赤字等でわかるように修正して下さい。

調査票番号

〒000-8977  
330-6018  
東京都千代田区霞が関1-2-2  
さいたま市中央区新都心11-2  
環境株式会社  
産業

前回回答もしくは総務省データベースより  
今回回答の参考としてください。

別冊「1. 主業業種分類」から選択し、番号をご記入下さい。

宛先に修正がございましたら、赤字で訂正ください。

ご回答日	12月10日	売上高 おおよそ最近の決算額(注)の値をご記入ください。	5,000
資本金	1,300	主業業種 別冊「1. 主業業種分類」から選択の上、番号をご記入ください。	13 情報通信業
担当部署	総務部環境グループ		
担当者名	環境花子		
TEL	03-3581-3351		
E-mail	kankyo@kankyo...		

ご記入にあたっての注意事項

1. 選択項目は該当するもの1つ(複数回答可の設問は最大3つ)を選び、回答欄に数字や記号をご記入ください。
2. 回答は、(ア)回答日現在の状況について、(イ)グループ企業をお持ちの場合も単体決算の事業範囲を対象にお願いします。また、(ロ)季節変動がある場合は、この要因を除いた長期ベースでご判断ください。業種分類等は別冊を参照ください。

ご返信先 内容: 回答記入方法に関するお問い合わせ先 (事務局連絡先 削除)

趣旨・目的に関するお問い合わせ先  
環境省 総合環境政策局 環境計測課 環境経済政策調査室 (以下削除)

環境ビジネスを実施していない企業の皆様も問3-2「貴社のビジネス全体」までご回答ください。

別冊「2. 環境ビジネス分類」から選択し、番号をご記入下さい。

【提出期限 平成23年12月22日】

### 問3 貴社のビジネス

問3-1. 現在実施している環境ビジネスはありますか

1. ある  1

2. ない

問3-2. 貴社のビジネス全体

別冊「2. 環境ビジネス分類」から、貴社で実施しているビジネスを最大3つ選び、それぞれについて売上高に占める環境ビジネスの売上割合(%)を併せてご記入ください。また、各環境ビジネスについて(1)-(7)、(8)または(9)の説明にお答えください。

別冊「2. 環境ビジネス分類」から選択し、番号をご記入ください。(例 A-1)	説明補足
A - 1	別冊「2. 環境ビジネス分類」から選択し、番号をご記入ください。(例 A-1)
35 %	売上高に占める環境ビジネスの売上割合。
1	
2	
3	
4	
5	
6	
7	
8	
9	

(1) 業況

現在	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3
半年先	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3
10年先	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3

(2) 業界の国内需給

現在	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3
半年先	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3
10年先	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3

(3) 提供価格(注)

現在	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3
半年先	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3
10年先	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3

(4) 投入する研究開発費(注)

現在	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3
半年先	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3
10年先	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3

(5) 投入する設備規模(注)

現在	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3
半年先	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3
10年先	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3

(6) 投入する人員体制(注)

現在	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3
半年先	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3
10年先	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3

(7) 資金繰り

現在	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3
----	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

(8) 業界の海外需給

現在	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3
半年先	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3
10年先	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3

(9) 海外販路拡大の意向

現在	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3
半年先	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3
10年先	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3

ご回答に関する補足説明等がございましたら、以下にご記入ください。

(8)と(9)は、海外向け事業の実施の有無によって、どちらかにご回答下さい。

ご協力ありがとうございました。